

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550703	心身障害者扶助費等給付事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	伊藤 欽治				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
(1)事業の概要												
在宅心身障がい者を対象に、扶助費を支給。 平成15年度に三障がいの一つである精神障がいへも制度の拡大を行った。 障害者等住宅改修費給付事業対象者 ・1級から3級までの下肢、体幹、視覚障がいのいる世帯 ・介護保険制度の要支援、要介護認定を受けている高齢者のいる世帯 精神又は身体に著しい重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする人及び児童に対して特別障害者手当等を支給。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名称	単位					
						手当支給件数	件					
						その指標						
24年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
在宅心身障がい者						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
						名称	単位					
						障害者手帳所持数	人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
経済的負担の軽減を図る。 心身の健康保持と自立した生活の支援を図る。						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名称	単位					
						扶助費受給者数	人					
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)												
住み慣れた地域で安心して生活してもらう。						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名称	単位					
						自立支援給付の受給率	%					
						扶助費の受給率	%					
						制度を利用した人数	人					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		件	1,140	1,193	1,230	1,247	1,269	1,293				
(6)の対象指標		人	1,853	1,789	1,845	1,869	1,903	1,939				
(7)の成果指標		人	1,140	1,193	1,230	1,247	1,269	1,293				
(8)の結果の成果指標		%	11	10	10	10	10	10				
		%	61.5	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7				
		人	197	172	177	180	183	186				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02
(11)コスト												
		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	67,490	72,066	72,978	75,109	76,031	77,324				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	7,297	8,631	9,273	9,560	9,684	9,858				
	県支出金	千円	1,795	2,030	2,002	2,064	2,091	2,128				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	58,398	61,405	61,703	63,485	64,256	65,338				
人件費B		千円	4,795	5,964	6,111	6,111	6,111	6,111				
正職員従事時間×人数		時間×人	650×2	506×3	520×3	520×3	520×3	520×3				
正職員以外の人件費		千円		260	250	250	250	250				
その他費用C		千円	140	984	900	900	900	900				
トータルコストA+B+C		千円	72,425	79,014	79,989	82,080	83,042	84,335				
単位あたりコスト		千円/人	39	44	43	44	44	43				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550703	心身障害者扶助費等給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和47年7月1日 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
心身障がい(児)者にとって、日常生活を送るうえで介護者がいないと生活が困難であるため。家族以外の人の手を借りることで、心身障がい(児)者の生活の幅を広げるため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化し 平成18年度より障害者自立支援法が施行された内容、福祉への関心が高まった。				

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市在宅心身障がい者扶助費支給条例 扶助費を支給することによって心身の健康保持の増進と向上を図る		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	所得制限、施設入所者、住所要件(一年以上在住)等条件を見直すことにより、対象を拡大できる。	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	制度の周知に努め、障がい程度にあわせた適正な支給決定を行うことにより成果向上の余地がある。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	社会福祉の理念に基づき、在宅の心身障がい者扶助費を支給することによって心身の健康保持の増進と向上を引き続き図る必要がある。 障がい者等住宅改修費給付事業は、介護保険との調整を行っている。 (工事費200千円に対し180千円を給付している)					